

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	44,552,296	44,817,034	実質収支比率	7.2	5.9				
市町村名	那須塩原市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	42,433,868	42,971,294	経常収支比率	93.3	94.2	(97.0)	(98.1)		
				財源超過	×	歳入歳出差引	2,118,428	1,845,740	標準財政規模	26,630,566	25,767,970				
人口	22年国調(人)	117,812	産業構造		首都	○	翌年度に繰越すべき財源	195,368	325,940	財政力指数	0.85	0.88	公債費負担比率	17.0	
	17年国調(人)	115,032	中部	×	近畿	×	単年度収支	403,260	514,032	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	2.4	過疎	×	山振	○	積立金	551,233	1,375	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	117,337	第1次	17年国調	4,851	5,036	繰上償還金	-	576,507	連結実質赤字比率	-	-	資金不足比率(※3)	-	
	22.03.31(人)	116,739		12年国調	8.0	8.4	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	11.2	12.8			
	増減率(%)	0.5	第2次	低開発	○	指数表選定	○	実質単年度収支	954,493	1,091,914	将来負担比率	25.6			56.4
	面積(km ²)	592.82		17年国調	19,388	21,193	基準財政収入額	14,554,473	15,517,937						
人口密度(人/km ²)	199	第3次	17年国調	31.8	35.4	基準財政需要額	18,276,785	18,320,757							
世帯数(世帯)	44,602		12年国調	36,344	33,399	標準税収入額等	18,833,572	20,141,952							
職員等の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	40,782,348	42,758,765					
	市区町村長	1	9,600	一般職員	731	2,410,838	3,298	うち公的資金	18,702,762	19,289,998					
	副市区町村長	2	7,550	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,647,409	5,509,595					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	80	247,120	3,089	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	6,850	教育公務員	12	47,092	3,924	土地開発基金現在高	302,560	302,337					
	議会議長	1	4,800	臨時職員	-	-	-	積立金	2,289,963	1,738,730					
	議会副議長	1	3,900	合計	743	2,457,930	3,308	現在高	1,705,976	1,205,118					
	議会議員	28	3,550	ラスパイレス指数			101.1	財政調整基金	4,568,771	4,255,976					
								減債基金							
								その他特定目的基金							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	那須塩原市水道事業会計	(9)	那須塩原市簡易水道事業特別会計	(14)	那須地区広域事務組合(一般会計)	(27)	那須野が原文化振興財団
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(5)	介護保険特別会計			(10)	那須塩原市下水道事業特別会計	(15)	那須地区ふるさと市町村圏基金特別会計	(28)	まちづくりになすの
(3)	墓地事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(11)	那須塩原市農業集落排水事業特別会計	(16)	一般廃棄物最終処分場事業特別会計	(29)	那須塩原市農業公社
		(7)	老人保健特別会計			(12)	那須塩原市温泉事業特別会計	(17)	広域クリーンセンター大田原事業特別会計	(30)	那須塩原市施設振興公社
						(13)	那須塩原市土地区画整理事業特別会計	(18)	と畜場事業特別会計		
								(19)	黒磯那須消防組合		
								(20)	大田原地区広域消防組合		
								(21)	黒磯那須共同火葬場組合		
								(22)	黒磯那須公設地方卸売市場事務組合		
								(23)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)		
								(24)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)		
								(25)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(26)	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	18,497,693	41.5	17,961,302	72.0	普通税	17,804,307	96.3	244,734	
地方譲与税	485,550	1.1	485,550	1.9	法定普通税	17,804,307	96.3	244,734	
利子割交付金	41,739	0.1	41,739	0.2	市町村民税	6,806,316	36.8	244,734	
配当割交付金	18,958	0.0	18,958	0.1	個人均等割	179,976	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	7,340	0.0	7,340	0.0	所得割	5,174,460	28.0	-	
地方消費税交付金	1,144,300	2.6	1,144,300	4.6	法人均等割	438,733	2.4	57,315	
ゴルフ場利用税交付金	53,028	0.1	53,028	0.2	法人税割	1,013,147	5.5	187,419	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,877,592	53.4	-	
自動車取得税交付金	143,928	0.3	143,928	0.6	うち純固定資産税	9,786,087	52.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	227,208	1.2	-	
地方特例交付金	199,573	0.4	199,573	0.8	市町村たばこ税	893,191	4.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	89,960	0.2	89,960	0.4	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	109,613	0.2	109,613	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,603,750	12.6	4,812,898	19.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,812,898	10.8	4,812,898	19.3	目的税	693,386	3.7	-	
特別交付税	790,852	1.8	-	-	法定目的税	693,386	3.7	-	
(一般財源計)	26,195,859	58.8	24,868,616	99.7	入湯税	156,995	0.8	-	
交通安全対策特別交付金	18,250	0.0	18,250	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	146,768	0.3	-	-	都市計画税	536,391	2.9	-	
使用料	837,417	1.9	27,981	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	448,308	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	6,931,052	15.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	18,497,693	100.0	244,734	
都道府県支出金	2,779,444	6.2	-	-					
財産収入	92,098	0.2	30,565	0.1					
寄附金	2,760	0.0	-	-					
繰入金	362,554	0.8	-	-					
繰越金	1,845,740	4.1	-	-					
諸収入	2,196,246	4.9	7,021	0.0					
地方債	2,695,800	6.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,000,000	2.2	-	-					
歳入合計	44,552,296	100.0	24,952,433	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	96.8	84.5	95.9
(%)	年	市町村民税	97.4	88.7	96.0
		純固定資産税	96.3	81.0	95.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,036,054	実質収支	989,617
下水道	1,519,498	再差引収支	906,839
上水道	74,511	加入世帯数(世帯)	19,635
と畜場	27,275	被保険者数(人)	37,383
宅地造成	24,462	被保険者	106
国民健康保険	730,441	1人当り	84
その他	1,659,867	保険税(料)収入額	202
		国庫支出金	84
		保険給付費	202

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	276,222	0.7	-	276,222	
総務費	6,198,085	14.6	589,523	5,163,400	
民生費	11,556,958	27.2	234,394	5,806,144	
衛生費	2,814,011	6.6	123,182	2,109,667	
労働費	242,854	0.6	12,727	63,038	
農林水産業費	1,523,548	3.6	672,290	856,104	
商工費	1,688,196	4.0	28,468	430,773	
土木費	4,829,923	11.4	2,346,010	3,286,727	
消防費	1,736,312	4.1	105,821	1,725,939	
教育費	6,234,550	14.7	1,993,339	3,722,330	
災害復旧費	15,247	0.0	-	10,212	
公債費	5,317,962	12.5	-	5,244,080	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	42,433,868	100.0	6,105,754	28,694,636	

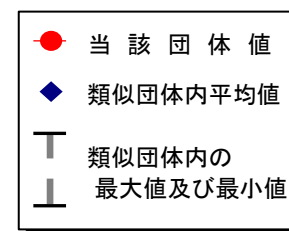
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,283,564	45.4	14,036,596	13,901,016	53.6
人件費	6,624,635	15.6	6,073,839	5,989,622	23.1
うち職員給	4,220,636	9.9	3,747,232	-	-
扶助費	7,340,967	17.3	2,718,677	2,667,314	10.3
公債費	5,317,962	12.5	5,244,080	5,244,080	20.2
元利償還金	5,316,531	12.5	5,242,649	5,242,649	20.2
一時借入金利息	1,431	0.0	1,431	1,431	0.0
その他の経費	17,029,303	40.1	13,176,464	10,311,251	39.7
物件費	5,842,027	13.8	3,887,110	3,549,878	13.7
維持補修費	573,571	1.4	500,601	264,904	1.0
補助費等	3,878,896	9.1	3,631,632	3,320,499	12.8
うち一部事務組合負担金	1,746,530	4.1	1,746,530	1,738,290	6.7
繰出金	3,961,543	9.3	3,570,811	3,175,970	12.2
積立金	1,623,216	3.8	1,581,260	-	-
投資・出資金・貸付金	1,150,050	2.7	5,050	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,121,001	14.4	1,481,576	-	-
うち人件費	134,982	0.3	134,471	-	-
普通建設事業費	6,105,754	14.4	1,471,364	-	-
うち補助	3,359,658	7.9	90,603	-	-
うち単独	2,701,244	6.4	1,378,409	-	-
災害復旧事業費	15,247	0.0	10,212	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	42,433,868	100.0	28,694,636	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県那須塩原市

人口	117,337人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	592.82	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	44,552,296	千円	実質公債費比率	11.2%
歳出総額	42,433,868	千円	将来負担比率	25.6%
実質収支	1,923,060	千円	市町村類型	H18 III-1 H19 III-1 H20 III-1
標準財政規模	26,630,566	千円	(年度毎)	H21 III-1 H22 III-1
地方債現在高	40,782,348	千円		

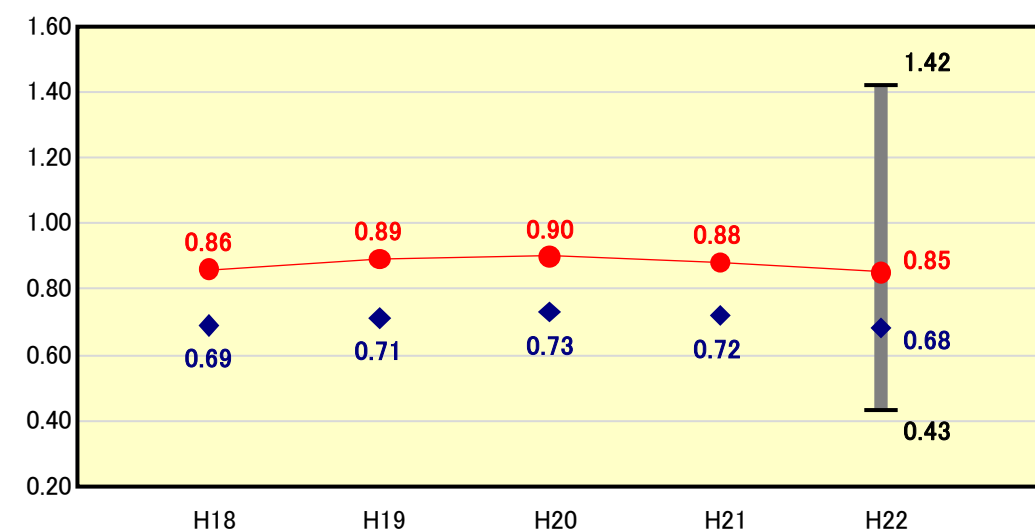


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.85]

類似団体内順位 8/42 全国平均 0.53 栃木県平均 0.75



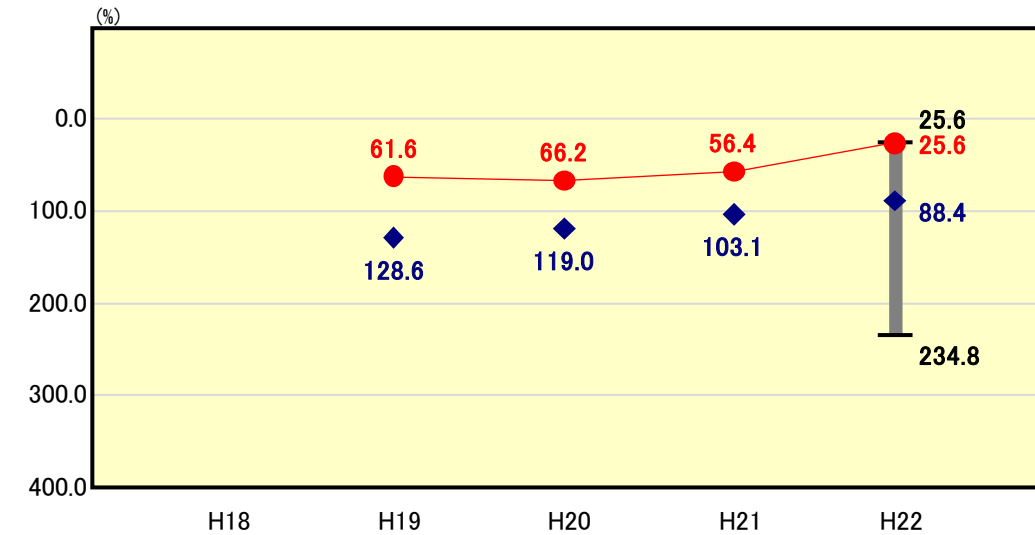
財政力指数の分析欄

類似団体平均と比較すると0.17ポイント上回っている。これは、近年大規模商業施設がオープンしたことや、大型事業所(製造業)が所在することで、基準財政収入額の内、法人市民税や固定資産税の算入額が類似団体に比べて大きいことによる。

将来負担の状況

将来負担比率 [25.6%]

類似団体内順位 2/42 全国平均 79.7 栃木県平均 43.7



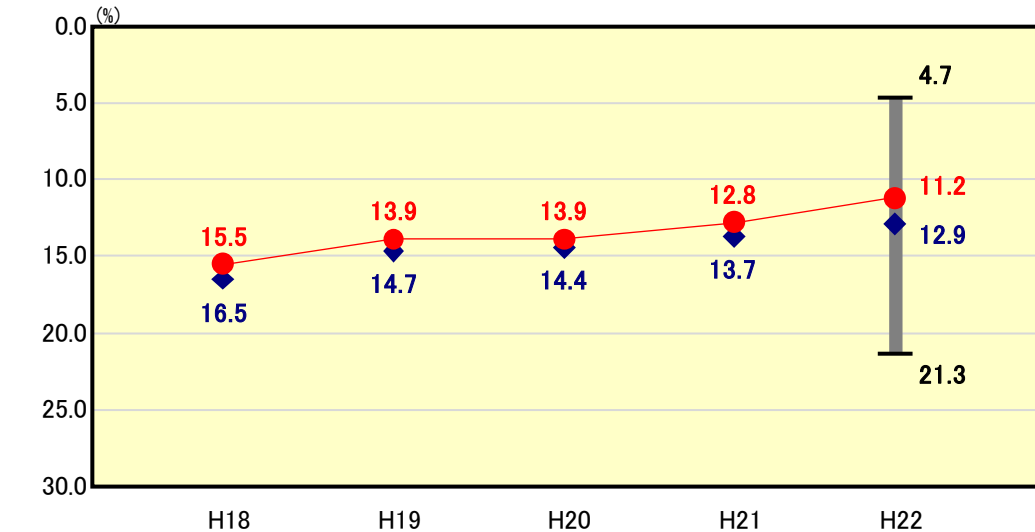
将来負担比率の分析欄

類似団体平均を大きく(62.8ポイント)下回っている。主要因として、義務教育施設整備事業などの償還終了や臨時財政対策債、合併特例債発行額の抑制による地方債現在高の減によるものが挙げられる。また、財政調整基金、減債基金等の積立てによる充当可能財源の増によるものも大きな要因のひとつである。今後も地方債残高の圧縮など財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.2%]

類似団体内順位 15/42 全国平均 10.5 栃木県平均 9.4



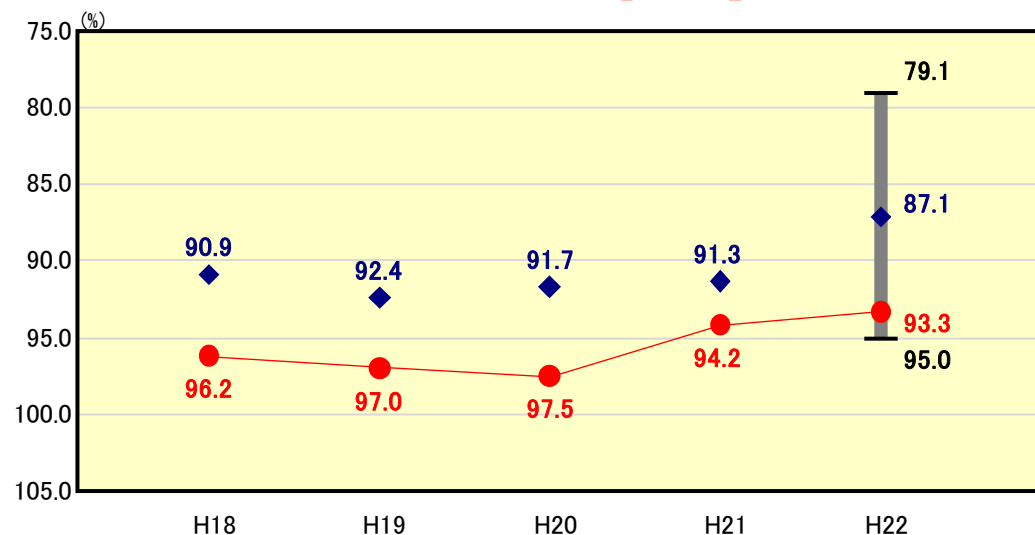
実質公債費比率の分析欄

合併特例債による元利償還金が増加しているものの、平成3年度義務教育施設整備事業債等の償還が終了したため、総額では一昨年度の平成20年度水準を下回っている。その上、財政措置の手厚い合併特例債を活用していることで基準財政需要額が増加しているため、実質公債費比率が減少している。今後も、合併特例債を有効に活用するとともに、臨時財政対策債の発行を最小限に留める等しながら、地方債残高の圧縮に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.3%]

類似団体内順位 38/42 全国平均 89.2 栃木県平均 89.0



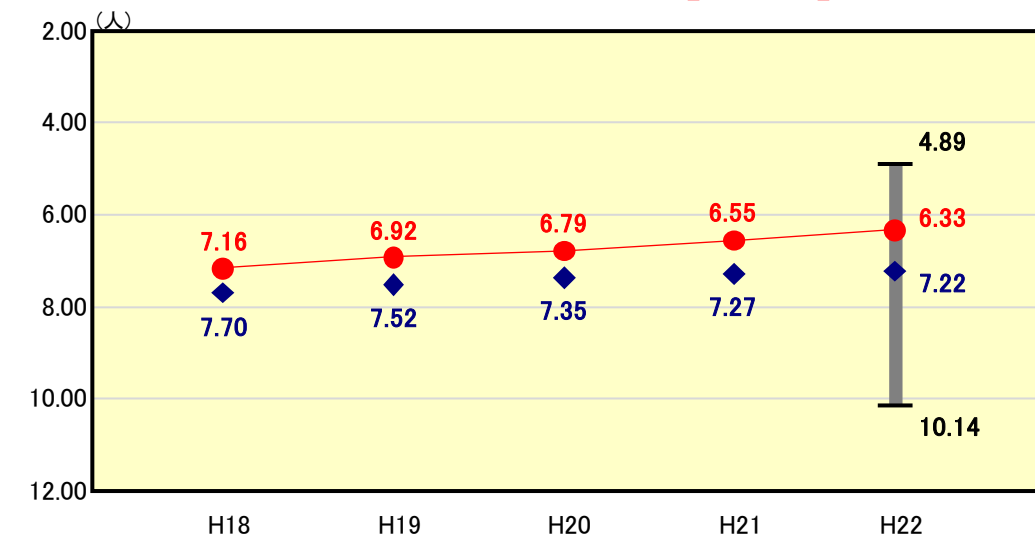
経常収支比率の分析欄

類似団体平均と比較すると6.2ポイント上回っている。要因として、合併特例債の発行に伴う公債費の増やし尿処理や消防業務等を行う一部事務組合への負担金、類似団体に比べ多額となっていることが挙げられる。その他、扶助費の増加も要因となり、今後、資格審査等の適正化により抑制を図りたい。また、人件費についても定員適正化計画に基づく職員数削減を行うとともに、物件費などの固定経費の圧縮に計画的に取り組み、経常経費の削減に努

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.33人]

類似団体内順位 9/42 全国平均 7.24 栃木県平均 6.97



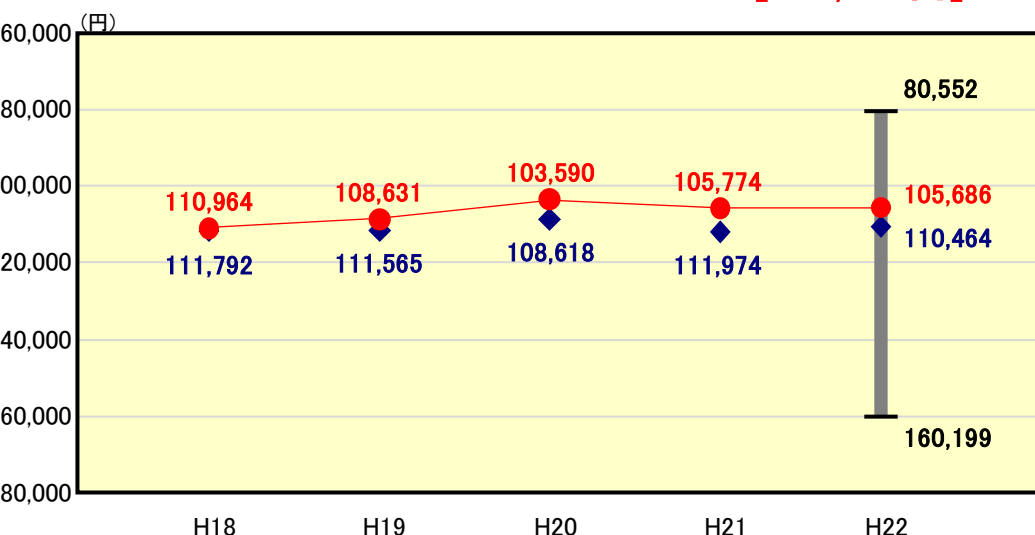
人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均と比較して0.89ポイント低くなっている。第1次定員適正化計画(H17.4.1~H23.4.1)では90人削減を目標としており、22年度で80人の削減を達成している。平成24年3月に第2次定員適正化計画を策定し、更なる人員削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [105,686円]

類似団体内順位 20/42 全国平均 114,985 栃木県平均 109,481



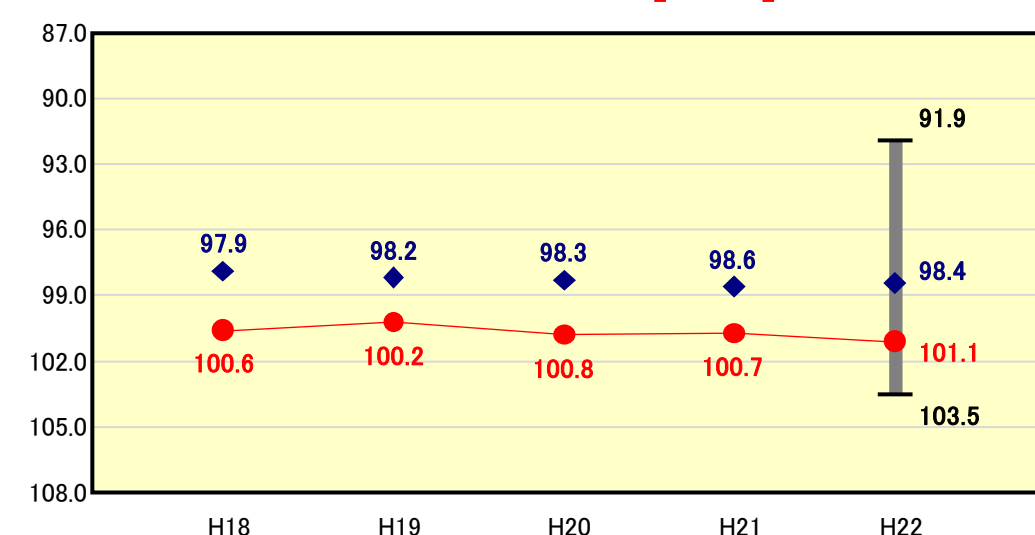
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して、1人当たりの人件費・物件費等が下回っているのは、主に人件費を要因としており、主なものとして、公立保育園の民営化(1園)による人件費減及び定員適正化計画に基づく職員数の削減(平成17年から23年で116人)などが挙げられる。今後も、施設の民営化(保育園は4園を予定)や定員適正化を更に推進していく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [101.1]

類似団体内順位 39/42 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄

給与体系の見直しが遅れ、類似団体平均を2.7ポイント上回っている。要因としては、4級昇給への必要在級年数の短縮が挙げられる。今後は現給補償の廃止(平成25年度予定)等を予定しているほか、時間外勤務の削減など人件費の縮減に努める。

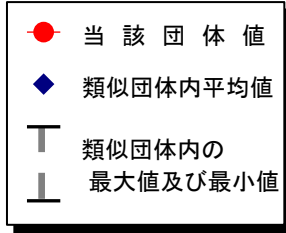
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

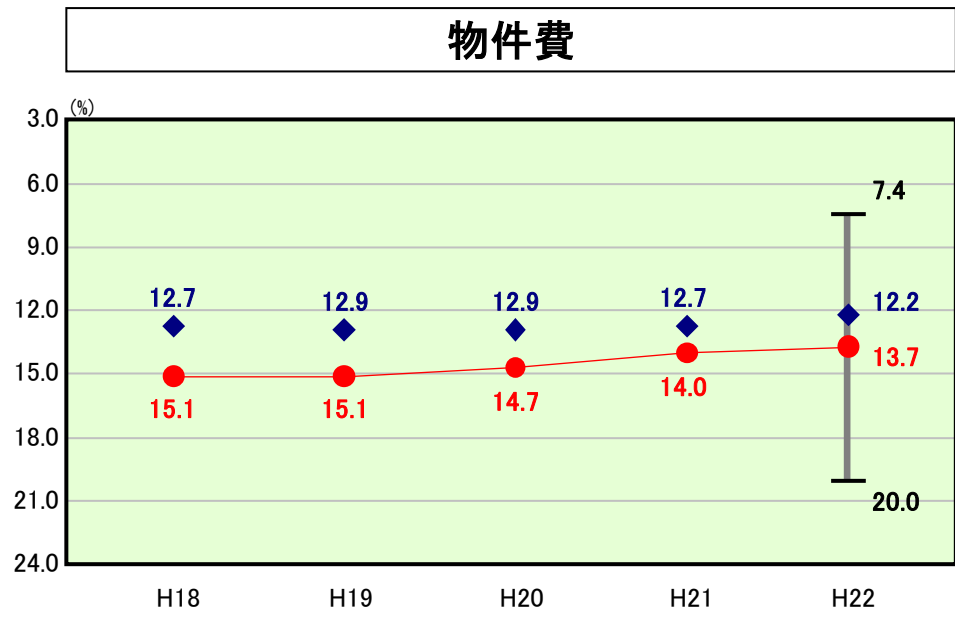
栃木県那須塩原市

経常収支比率の分析

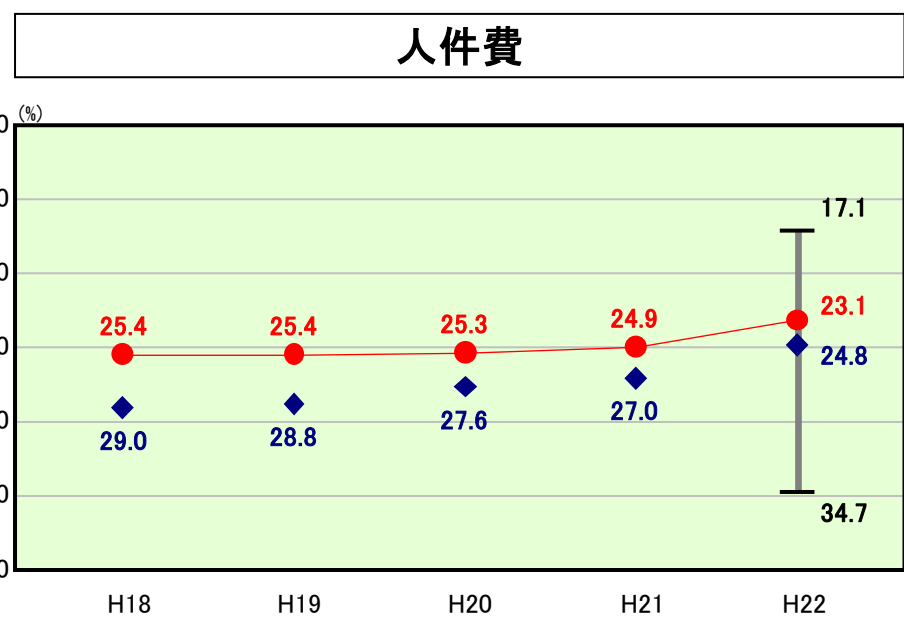
人口	117,337 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	592.82 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	44,552,296 千円	実質公債費比率	11.2 %
歳出総額	42,433,868 千円	将来負担比率	25.6 %
実質収支	1,923,060 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1
標準財政規模	26,630,566 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
地方債現在高	40,782,348 千円		



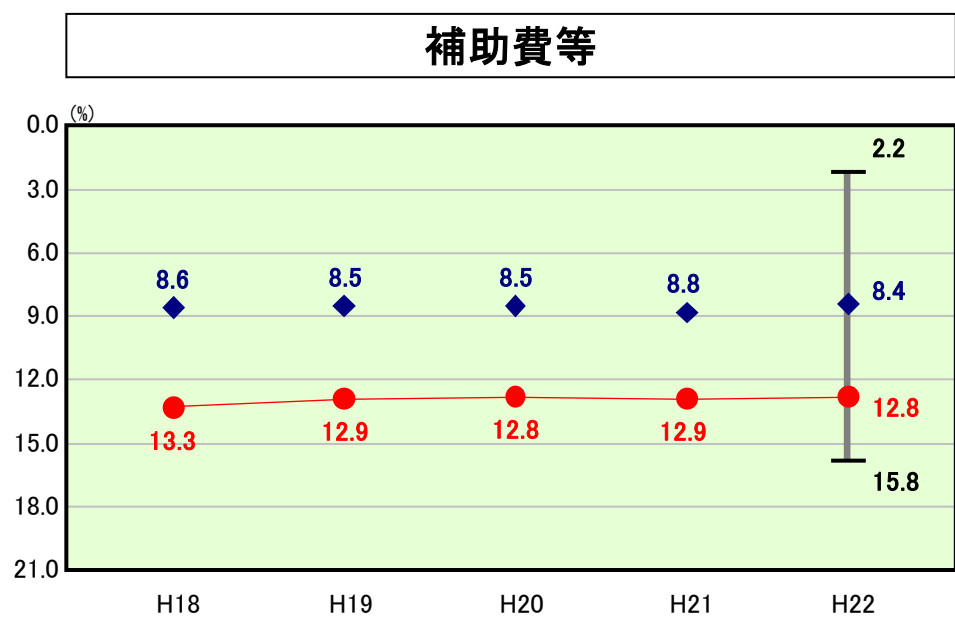
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



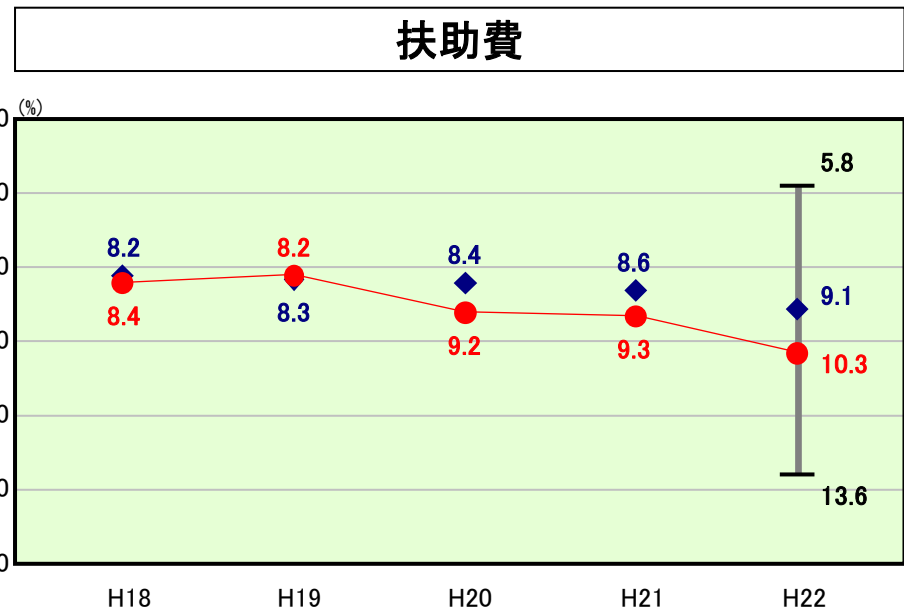
物件費の分析欄
類似団体平均と比較すると1.5ポイント上回っている。しかし、業務の民間委託化を推進し、人件費等から物件費へのシフトが起こっているにも拘らず、類似団体との差が年々縮まってきている。これは予算の枠配分などにより予算編成段階で物件費の総額抑制に努力したところが大きいと思われる。今後、人件費から物件費へのシフトが落ち着きを見せると比率の改善が滞ることがも予想されるが、人件費・物件費総額での抑制に努めていく。



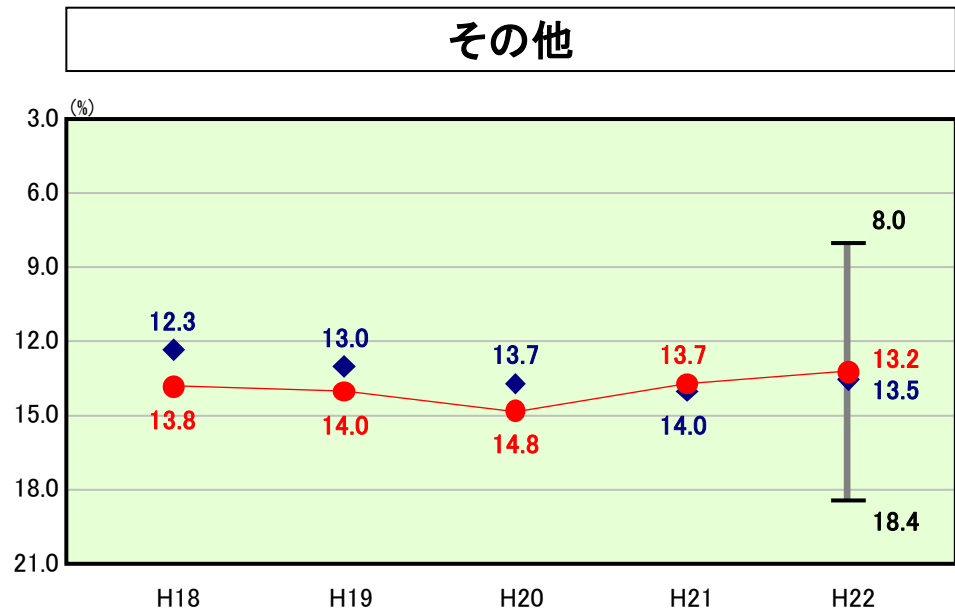
人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると1.7ポイント下回っている。しかし、し尿処理や消防業務を一部事務組合で行っていることで他に比べ人件費が少ない上、第1次定員適正化計画を早々に達成したにも関わらず、類似団体との差が年々縮まっており更なる抑制策が必要となっている。このため、平成24年3月に第2次定員適正化計画を策定し、平成28年度までの人員6%(50人)削減に加え、職員一人一人の質の向上に取り組み、「精鋭集団」を目指し努力している。



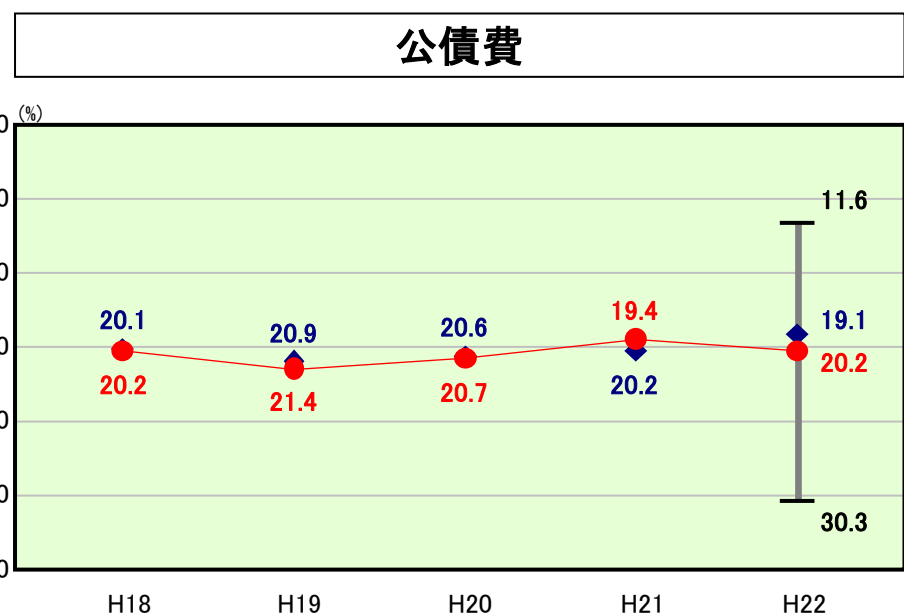
補助費等の分析欄
類似団体平均と比較すると4.4ポイント上回っている。これは、市が出資する各種団体への運営補助や一部事務組合への負担金が補助費等全体の半数以上を占めているためである。中でも、本市ではし尿処理や消防業務、火葬場の運営などを一部事務組合で行っており、これら一部事務組合に対する負担金が全体の40%にもなるため、類似団体と比べると、相当な差が生じてしまう。しかしながら、平成21年度に市単独補助金等審査会を設置し、3年かけて全ての補助金を見直すなどわずかでも経費削減できるよう努力している。



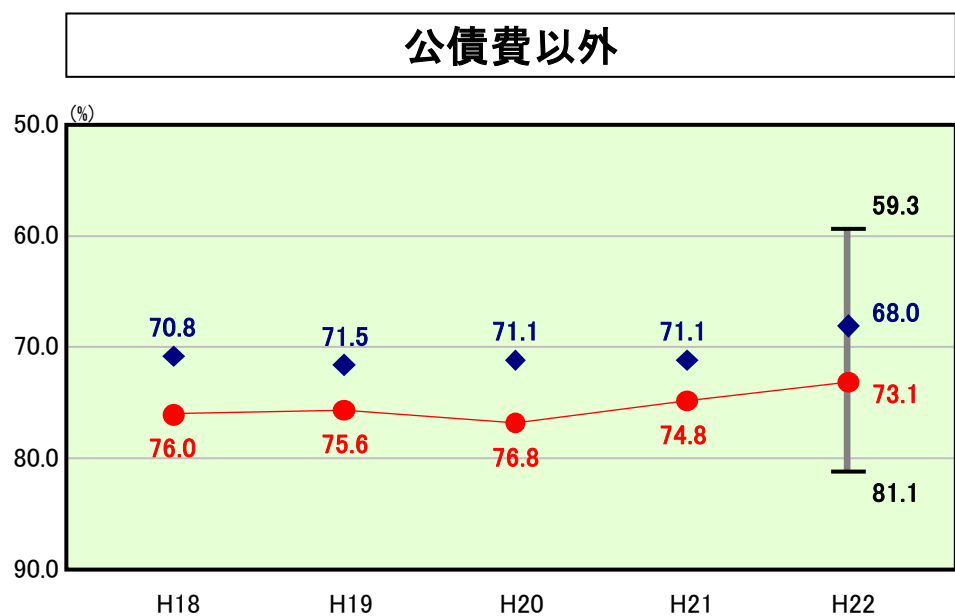
扶助費の分析欄
類似団体平均と比較すると1.2ポイント上回っている。これは、子ども手当制度の拡充や生活保護受給者の増加に伴うところが非常に大きい。しかしこれらは全国的な要因でありながら、近年は類似団体との差が大きくなりつつあるため、資格審査等の適正化を図るとともに、市独自の扶助的事業の見直しを行うことで扶助費総額の抑制に努めたい。



その他の分析欄
類似団体平均と比較すると0.3ポイント下回っている。前年度との比較においても0.5ポイント低くなっているが、下水道事業特別会計への繰出金が、下水道事業に係る公債費の減により△166,294千円となったことが大きな要因である。今後も独立採算の原則に立ち返った料金体系の見直し等により経営の健全化を図っていくとともに、一般会計からの繰り入れを極力抑制するよう努力していく。



公債費の分析欄
類似団体平均と比較すると1.1ポイント上回っている。これは平成20年度に実施した第2期ごみ処理施設整備事業に係る合併特例債の元金償還が始まったことなどにより、合併特例債が711,785千円の増となったことが大きな要因である。今後も有利な地方債である合併特例債及び地方交付税の代替である臨時財政対策債を中心に借入を予定しているが、市債残高の抑制に努めるよう細心の注意を払いながら健全な財政運営を心掛けていく。



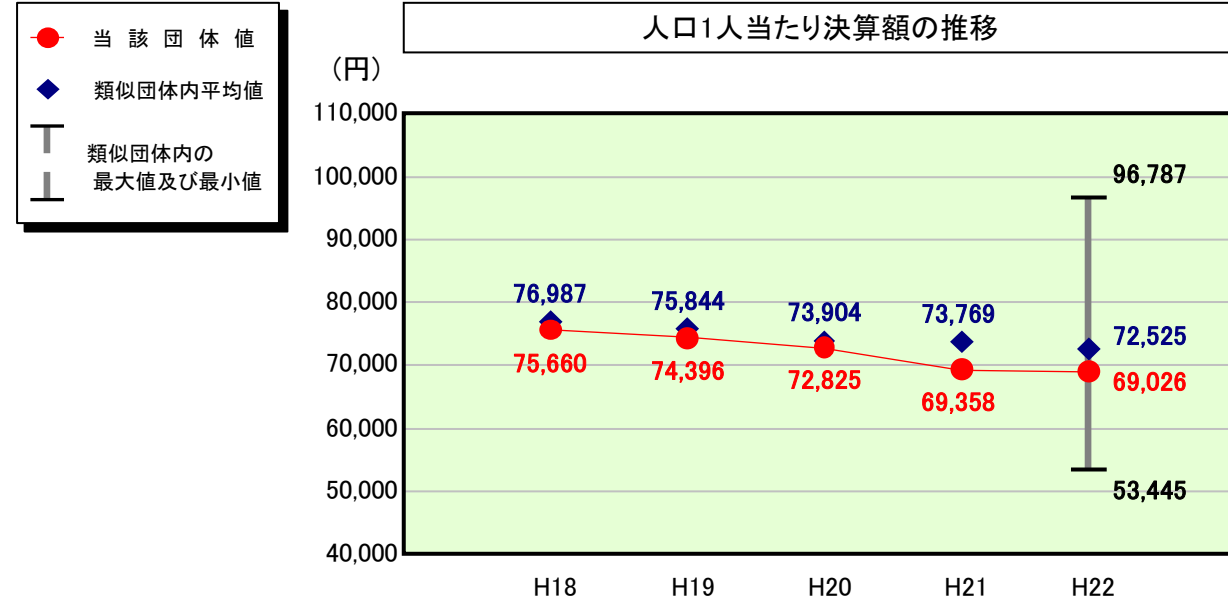
公債費以外の分析欄
類似団体平均と比較すると5.1ポイント上回っている。中でも、補助費等に係る比率の差が大きく、各事業の運営形態からやむを得ない部分も考慮できるが、人件費・物件費も含めた総額での抑制により一層の努力をする必要があると思われる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県那須塩原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



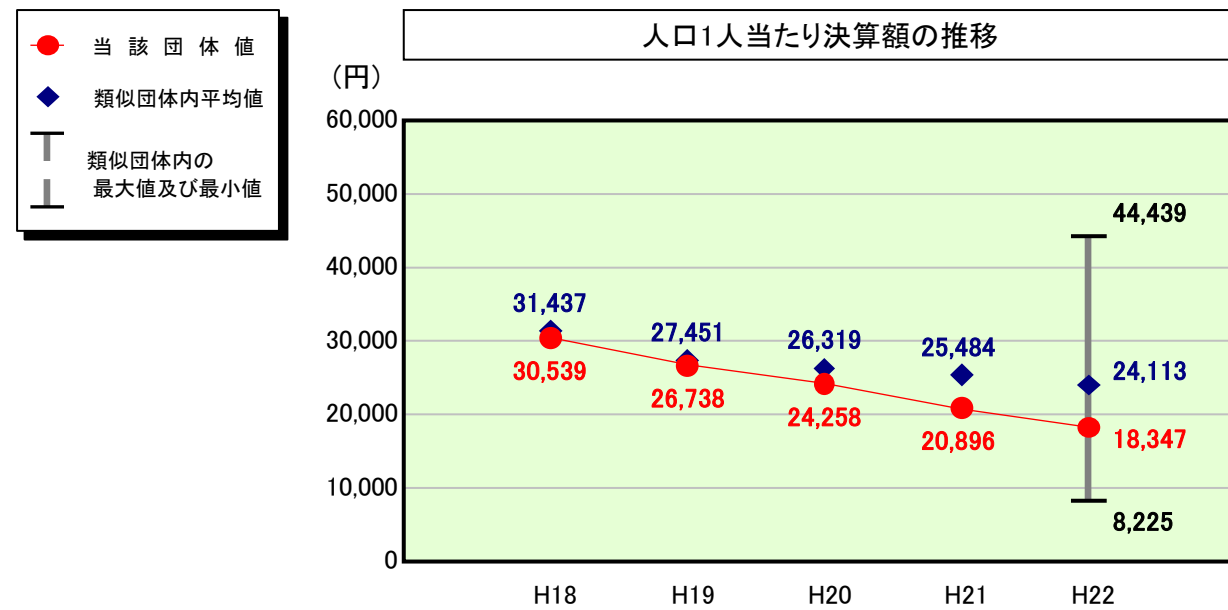
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,624,635	56,458	67,327	▲ 16.1
賃金(物件費)	547,129	4,663	3,793	▲ 22.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,293,725	11,026	4,624	▲ 138.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,467	13	1,067	▲ 98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	271,622	2,315	2,753	▲ 15.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	134,982	1,150	1,409	▲ 18.4
▲退職金	▲ 774,291	▲ 6,599	▲ 8,448	▲ 21.9
合計	8,099,269	69,026	72,525	▲ 4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.33	7.22	▲ 0.89
ラスパイレス指数	101.1	98.4	▲ 2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

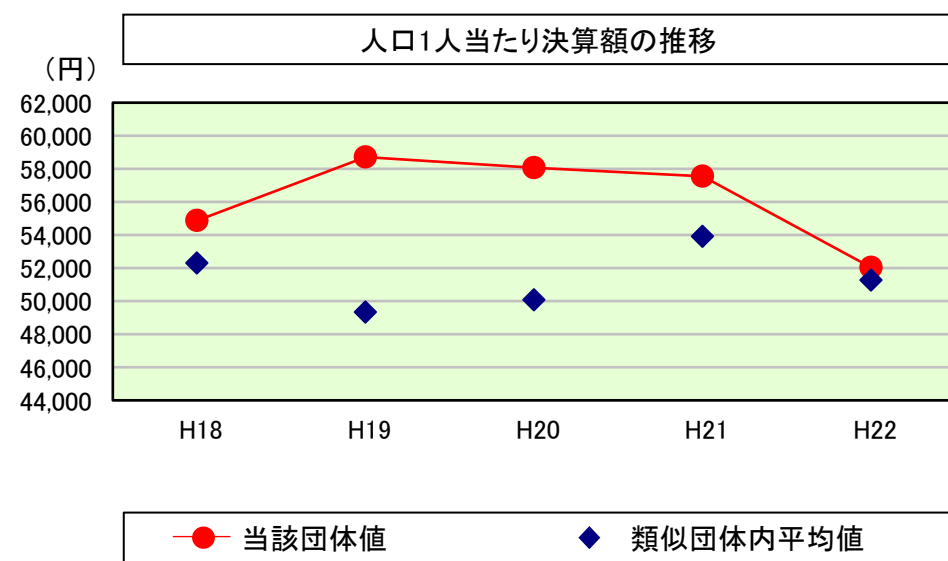


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,316,531	45,310	48,035	▲ 5.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	94	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,455,153	12,401	12,436	▲ 0.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	132,070	1,126	2,140	▲ 47.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	175,342	1,494	1,858	▲ 19.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲ 555,307	▲ 4,733	▲ 5,884	▲ 19.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,371,040	▲ 37,252	▲ 34,585	▲ 7.7
合計	2,152,749	18,347	24,113	▲ 23.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

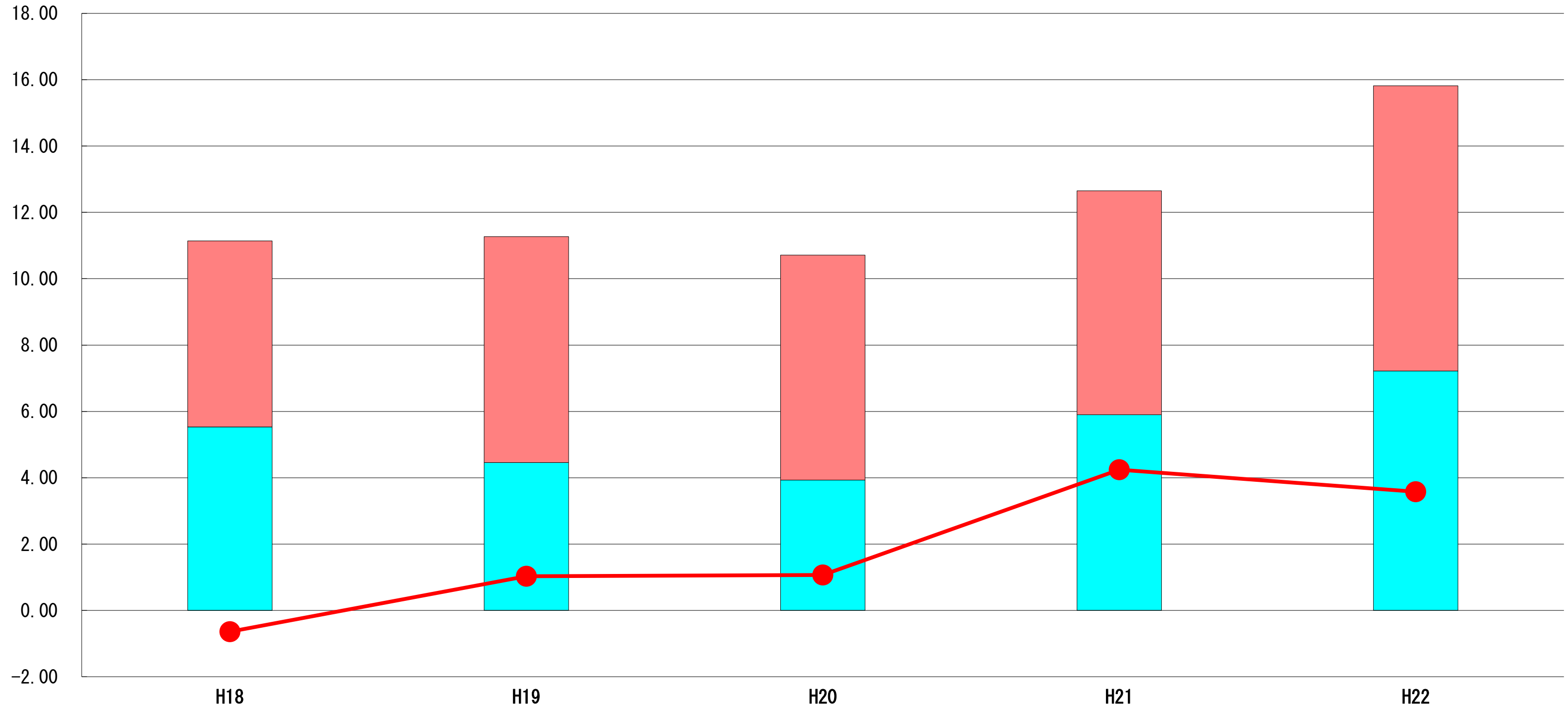
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	6,296,538	54,878	13.5	52,296	▲ 15.7	29.2
うち単独分	3,439,108	29,974	4.0	33,281	▲ 17.9	21.9
H19	6,774,027	58,707	7.0	49,332	▲ 5.7	12.7
うち単独分	3,685,360	31,939	6.6	29,329	▲ 11.9	18.5
H20	6,734,310	58,069	▲ 1.1	50,068	▲ 1.5	▲ 2.6
うち単独分	3,724,618	32,117	0.6	30,080	▲ 2.6	▲ 2.0
H21	6,718,819	57,554	▲ 0.9	53,925	▲ 7.7	▲ 8.6
うち単独分	3,361,222	28,793	▲ 10.3	34,260	▲ 13.9	▲ 24.2
H22	6,105,754	52,036	▲ 9.6	51,263	▲ 4.9	▲ 4.7
うち単独分	2,701,244	23,021	▲ 20.0	29,061	▲ 15.2	▲ 4.8
過去5年間平均	6,525,890	56,249	▲ 1.8	51,377	▲ 3.4	▲ 5.2
うち単独分	3,382,310	29,169	▲ 3.8	31,202	▲ 5.7	▲ 1.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


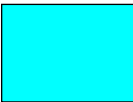

平成22年度

栃木県那須塩原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.61	6.81	6.78	6.75	8.60
 実質収支額		5.53	4.46	3.93	5.90	7.22
 実質単年度収支		▲ 0.64	1.03	1.07	4.24	3.58

分析欄

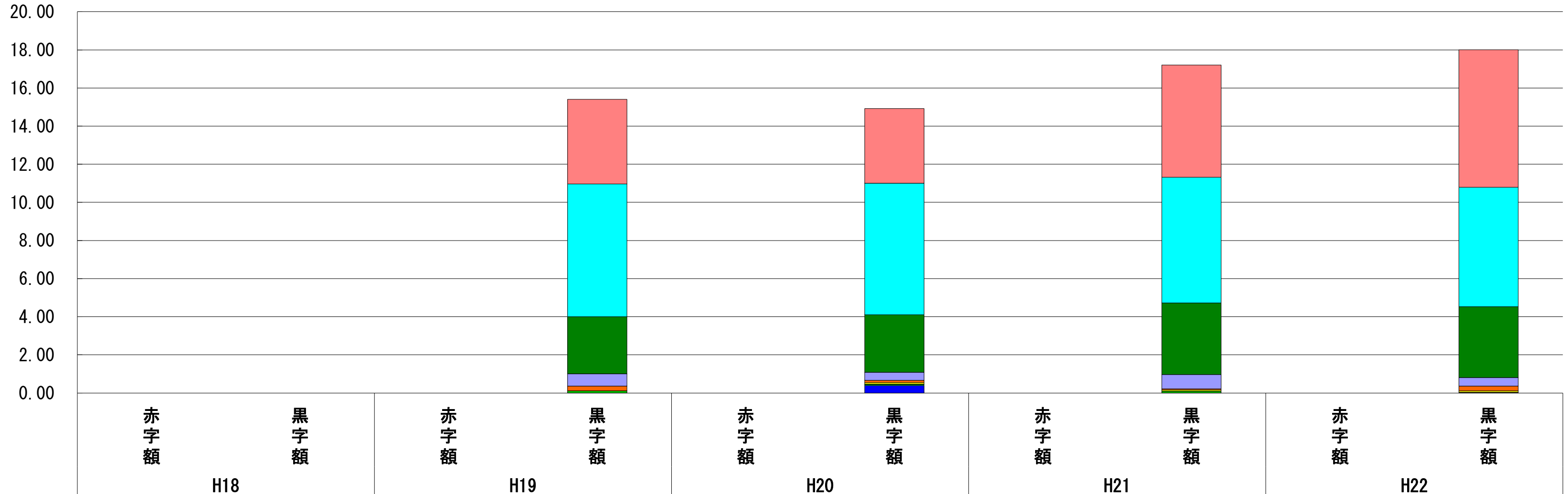
近年、臨時的な国庫補助金等により、一般財源の抑制に伴う決算剰余金(繰越金)を財政調整基金や減債基金などに積み立てることができた。しかし今後は、東日本大震災の復旧復興事業や放射能対策事業の激増に伴い、積立を行うほどの余裕ができるとは考えにくい。実質収支額は、臨時的な国庫補助金(経済危機対策臨時交付金、公共投資臨時交付金、きめ細かな臨時交付金等)を活用することで一般財源の抑制が図られたため、H21、22において増加しているが、今後は、東日本大震災の復旧復興事業や放射能対策事業など早急に取り組むべき課題が山積しており、事業費の増高が見込まれるため減少傾向にあると思われる。実質単年度収支は、H21までは増加傾向にあったが、H22については、H21からの繰越金

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

栃木県那須塩原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.45	3.91	5.89	7.22
那須塩原市水道事業会計		-	6.96	6.90	6.59	6.26
国民健康保険特別会計		-	3.00	3.02	3.76	3.72
介護保険特別会計		-	0.64	0.42	0.75	0.45
那須塩原市下水道事業特別会計		-	0.25	0.12	0.06	0.25
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.08	0.06	0.07
那須塩原市農業集落排水事業特別会計		-	0.01	0.01	0.02	0.02
那須塩原市温泉事業特別会計		-	0.09	0.06	0.07	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.01	0.40	0.01	0.00

分析欄

黒字額が年々増加傾向にあるのは、主に一般会計の黒字額が増加しているからである。

H20には大規模事業である第2期ごみ処理施設整備事業により多額の一般財源を投入したため黒字額が一時低下した。H21、H22にかけて歳入、歳出ともに減少しているが、歳出に比べ、歳入の減少幅が小さいため連結赤字比率は増加している。

歳入の減少幅が低い理由としては、個人、法人市民税の減等の影響を普通交付税の増である程度カバーできていること（H21：+8.5億+7.6億）及び国庫補助金の増加（経済危機対策臨時交付金、公共投資臨時交付金等 +13.2億）を活用し、一般財源の投入を抑制できたためである。

ただし、東日本大震災の復旧復興事業や放射能対策事業など早急に取り組むべき課題が山積しており、今後は事業費の増高が見込まれるため、黒字額は減少すると思われる。

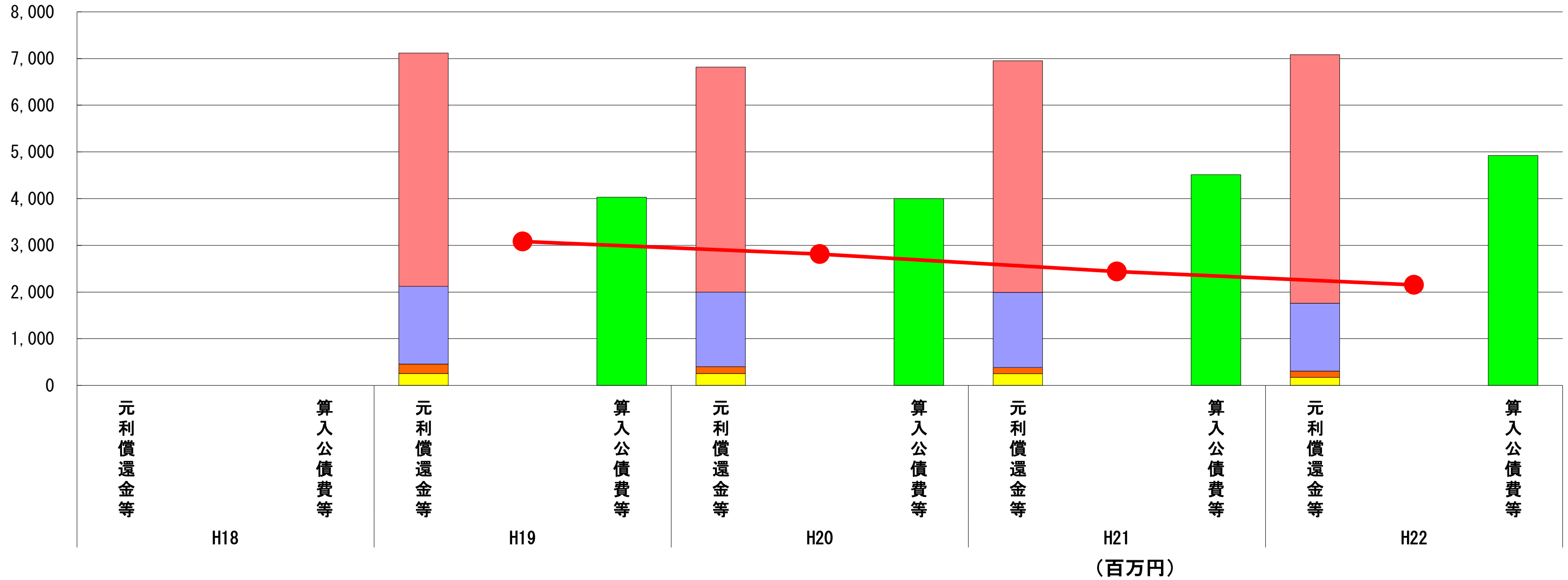
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県那須塩原市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	4,995	4,819	4,956	5,317	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,665	1,596	1,612	1,455	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	204	146	130	132	
	債務負担行為に基づく支出額	-	254	254	253	175	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	4,034	4,002	4,513	4,926	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,084	2,813	2,438	2,153	

分析欄
 元利償還金等が増加しているものの、算入公債費等も同時に大きく増加していることにより、年々、実質公債費比率（分子）が減少している。
 元利償還金等増加の要因は、合併特例債による償還が増えているためである。特にH22は、H20の合併特例債（第2期ごみ処理施設整備事業等）の償還開始（4.2億）による影響が大きい。ただし、償還終了した事業債（義務教育施設整備事業3億）もあり、市債全体の増加幅は比較的小さい。
 算入公債費等増加の要因は、合併特例債償還に

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

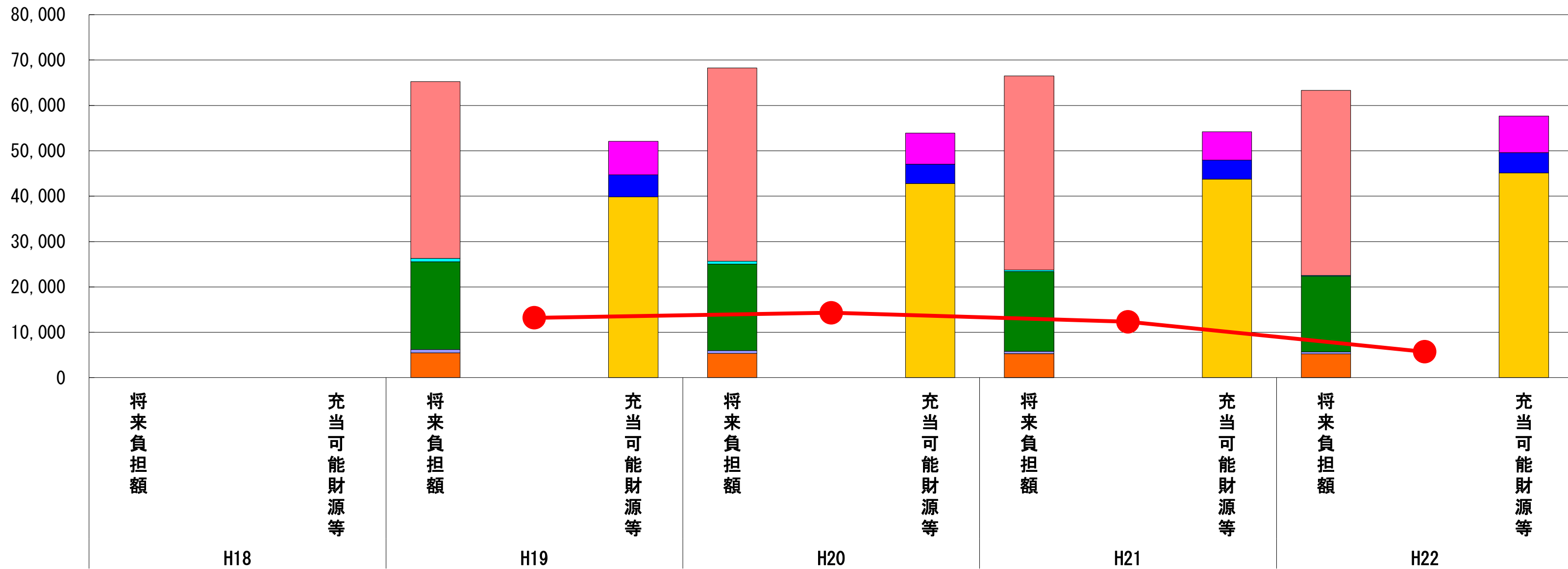
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県那須塩原市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	38,978	42,593	42,759	40,782	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	745	585	347	172	
	公営企業債等繰入見込額	-	19,343	19,082	17,583	16,706	
	組合等負担等見込額	-	729	622	540	442	
	退職手当負担見込額	-	5,453	5,349	5,282	5,243	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	2	1	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	7,354	6,894	6,255	8,000	
	充当可能特定歳入	-	4,863	4,258	4,202	4,492	
	基準財政需要額算入見込額	-	39,850	42,777	43,747	45,133	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	13,182	14,302	12,308	5,719	

分析欄

将来負担比率の分子が減少している理由は、将来負担額の減及び充当可能財源の増である。

将来負担額は、地方債の現在高がH20, 21の第2期ごみ処理施設整備事業の借入をピークに減少傾向にあることで減少傾向にある。企業債等繰入見込額についても、大規模事業による借入が見込まれないため、同様に減少傾向にある。

充当可能財源増の要因は、充当可能基金の増である。H22には、財政調整基金、減債基金及び新庁舎整備基金で合わせて15.5億の積立てを行ったため、大幅に増加している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。